

令和7年度とやま呉西圏域調査研究事業に関する地域課題

No.	提案市	研究を依頼したい 地域課題・研究テーマ	内容
1	高岡市	有効な移住・定住施策について（人口動態の分析と事例研究）	圏域各市において、移住支援等に取り組んでいるところではあるが、人口動態は自然動態、社会動態ともに減少傾向にある。圏域各市について、それぞれの市の地域の特色や違いによる、転入・転出の状況等から社会減の原因について分析してほしい。また、課題を提起し、全国の事例を踏まえ、有効な対応策等を研究してほしい。
2	水見市	大学生の卒業後の進路に関する意識調査と呉西圏域内に定住してもらうための政策提言	県内の大学に通う学生に卒業後の県内企業等への就職を促し、呉西圏域内への定住により人口減少対策につなげる。そこで、下記事項について調査・分析・提案をお願いしたい。 ①：県内の大学に通う学生の卒業後の進路に関する意識調査と分析 ・県内出身者、県外出身者等の属性ごとに富山県に残るのか、地元に戻るのか、それ以外かの現状把握とその理由など（富山県が平成27年度に実施した調査項目参照） ②：①の調査・分析を受けて、呉西圏域内に定住してもらうための政策提言
3	水見市	とやま呉西圏域での若い女性の定着に向けた研究	若い女性の圏域外への流出、定着率の低さについては、とやま呉西圏域ビジョン懇談会や推進協議会でも大きな課題として取り上げられている。 令和3年度には、他の地域課題テーマである「有効な移住・定住施策について（人口動態の分析）」や、「地域で育む子育て環境形成への有効な施策について」、「大学生の卒業後の進路に関する意識調査と呉西圏域内に定住してもらうための政策提言」について研究いただいたが、これらの研究結果を参考としてつづき、若い女性に特化した圏域内での定着に向けた研究を実施していただきたい。 若い女性の定着に寄与する要因としては、就業機会の確保が考えられるが、若い女性がどういった就労及び就職先を求めているのか、また、こういったメリットや環境があれば、圏域外への転出後に戻ってきたり、他地域から移住定住していただけるのか調査、研究をお願いしたい。
4	砺波市	チューリップ花首の産業利用の可能性について	富山県の花である「チューリップ」は、呉西地域では砺波市をはじめ、他市においても球根栽培が行われている。球根栽培においては、開花後、品種や病気の有無の確認が済み次第、球根を肥大化させるため、摘花作業が行われ、摘花された花首は、ほぼ廃棄されている。 廃棄される花首をバイオマスや日用品などの原材料とすることができれば、農家の収入増につながるなどの効果が期待できると考えるが、効果的な活用方法等について提案してもらいたい。
5	小矢部市	呉西圏域ふるさと納税返礼品の開発・研究による地場産業振興に関する研究	ふるさと納税については、各構成市における重要な財源としての位置を確立しており、今後ますます市場規模が拡大すると予想されます。 現在のところふるさと納税の返礼品については、総務省が定める地場産品基準に従って各市が特色あるものを選定することで当該市への寄附が集まるよう工夫をされているところです。 一方で地場産品基準では、近隣の市区長村同士が共同で共通の返礼品を取り扱うことができることとされており、次の例が返礼品として認められています。 ・近隣の複数の地方公共団体が連携し、共同で開発したオリジナルの特産品を当該複数の地方公共団体が共通して取り扱うもの ・連携中核都市圏に参加する複数の地方団体が同意のうえ、それぞれの地場産品を組み合わせて提供するもの 構成市の特色を活かし、かつ、返礼品として喜ばれる商品の開発することで構成市の財源確保と圏域全体の産業振興につながるご提案をいただきたい。
6	小矢部市	空き店舗の活用による商店街の活性化施策について	圏域内の多くの商店街において、空き店舗が増加することにより賑わいが薄れている。 空き店舗への新規出店に対する助成制度により、空き店舗の解消に対して一定の効果がある一方で、閉店する店舗の増加も増え、その解消が難しいと感じている。新規出店促進のみならず、商店街・地域単位での活用も含めた更なる空き店舗活用施策の研究、提案をお願いしたい。
7	小矢部市	若者が働きなくなる企業の誘致策について	若者の県外流出による人口減少を抑えるためにも、若者が就業したくなる企業の誘致（既存企業の業務転換を含む）が必要不可欠である。 そこで、呉西圏域を取り巻く環境分析や、地元高校生を対象とした就業ニーズ調査を行い、若者が就業したくなる企業の誘致に向けた有効な取組を提案してもらいたい。
8	南砺市	若者のふるさと回帰意識の変遷の検証と対策案の提案	圏域6市共通の課題である人口減少の原因の一つとして、進学等により転出した若者の再転入が少ないことがあげられる。 各市において、ふるさと教育が積極的に行われているが、これらの取組によって醸成された小中学生（高校生も含む。）のふるさと意識が、進学～就職の間に大きく変化していると推測している。 そこで、過去の研究事業の成果を踏まえつつ、18～25歳の若者のふるさと回帰意識が、いつ・何が原因で変化するのか、そのメカニズムを検証しつつ、若者のふるさと回帰の意識を維持・向上させるために自治体・地域・企業に何ができるか、具体的施策について提案をお願いしたい。
9	南砺市	地域における伝統行事の担い手・後継者確保	呉西圏域内では長い歴史を有するさまざまな伝統行事（獅子舞や山鉦など）が営まれているが、少子高齢化の影響により、多くの地域においてその担い手・後継者となる人材の確保に苦慮し、早晩、存続が危ぶまれている現状がある。伝統行事は、地域住民のアイデンティティを確立し、地域に対する愛着や誇りを醸成するものであり、これからも守っていかなければならないものであると同時に、地域住民の絆を強め、世代間の交流を生み出す重要なツールとして地域振興にとっても必要不可欠である。 そこで、圏域内をフィールドとして各市にとって共通の地域課題である「地域における伝統行事の担い手・後継者確保」について調査・研究を行い、現状把握と成功事例の分析、課題に対する有効な取組の提案をお願いしたい。
10	南砺市	地域振興施設での来場者データ分析と事業改善提案	呉西圏域の各市には道の駅が立地しており、道路利用者の休憩施設としての役割を担うだけでなく、地域の歴史や文化といった情報を発信したり、県内外から多くの観光客を受け入れるなど、地域の賑わい創出につながっています。この地域振興施設としての道の駅の経済波及効果に着目し、その事業効果を拡大させて更なる賑わい創出を図るには、来訪者データや営業データ等の分析に基づく新たなアイデアや業務改善の検討が必要だと考えます。 つきましては、圏域内にある道の駅を調査対象として、そのデータ分析及び事業改善に向けた提案をお願いします。なお、分析結果データは圏域内で共有し、各市の道の駅の事業改善の参考データとして活用します。 <調査対象としてデータ提供及び協力可能な道の駅（例）> 「道の駅 なんといっぱく茶屋」（以下、「道の駅ふくみつ」）は年間120万人の来場者数と、年間3億5千万円を誇り、南砺市中心市街地の周辺部に位置し、金沢をはじめとする周辺地域からの来客も多い呉西圏域最大規模の地域振興施設です。また、その経済波及効果は大きく、道の駅単体だけでなく、南砺市内および周辺圏域の各産業とも仕入や販売で密接に関連しています。 令和7年1月より、「道の駅ふくみつ」ではAIカメラを活用し、日別、時間帯別、性別、年齢別の来場者データの取得を開始しました。更に、来訪者の出身地データも収集しており、既存のPOSデータと合わせた総合的な来場者データ分析および事業改善提案をお願いします。 1. 来訪者の属性分析 - 月別、曜日別、時間帯別の出身地別の来訪者数の分析 2. 営業（POS）データとの照合と分析 - 来訪者データと合わせた、月別、曜日別、時間帯別の販売額の分析 - 購買行動のパターン、売れ筋ランキングの分析 3. 業務改善提案 - 上記データ結果からの新商品、メニュー案 - イベント等プロモーション案 この分析結果を基に、商品ラインナップ、レストランメニュー、販売促進企画の改善や新たなマーケティング施策の立案に活用する予定です。また、分析結果データは（一社）南砺市観光協会のHPで常時閲覧可能にし、「道の駅ふくみつ」の仕入業者だけでなく、域内の各事業者の事業にも役立つデータとします。

令和7年度とやま呉西圏域調査研究事業に関する地域課題

No.	提案市	研究を依頼したい 地域課題・研究テーマ	内容
11	南砺市	二地域居住がライフスタイルと地域経済に与える影響に関する調査・研究	二地域居住は、都市の利便性と地方の自然環境の両方を享受できる新たなライフスタイルとして注目されている。地方創生や人口分散の観点からも期待されているが、交通費や住居コストの負担、地域コミュニティへの適応、医療・教育環境の確保など、多くの課題が想定される。 二地域居住の実態の分析などからメリット・デメリットを明らかにし、持続可能な形での実践方法を探り、個人の生活の質向上と地方の活性化を両立させる施策立案の参考としたい。
12	射水市	とやま呉西圏域での公共施設の相互利用に向けた研究	圏域内の自治体は、それぞれに公共施設の総量削減や適正化を目指しているが、計画通りに進んでいるとは言い難い現状にある。保有する公共施設の安全性・利便性を確保するため、多額の費用をかけ、その維持管理に努めている。 公共施設は、当然のことながら各自治体で設置しており、圏域内には、その設置目的や機能が類似している施設が多くある。そこで、施設利用者の利便性の向上を図りつつ、圏域内の公共施設の維持管理コストの削減に繋がるよう、相互利用の可能性や課題、有効な方策について研究、提案をお願いしたい。 (例) 体育館、文化施設、貸し館施設など